

平成 18 年 度

愛媛県後期高齢者医療広域連合
歳入歳出決算審査意見書

愛媛県後期高齢者医療広域連合監査委員

媛 広 連 監 第 3 号

平成 1 9 年 8 月 2 7 日

愛媛県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 中 村 時 広 様

愛媛県後期高齢者医療広域連合

監査委員 兵 頭 正

監査委員 石 橋 寛 久

平成 1 8 年度決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 1 8 年度愛媛県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1.	総括	2
2.	決算収支状況	2
3.	歳入決算の状況	3
4.	歳出決算の状況	5
5.	財産に関する調書	7
	むすび	8

決算審査資料

付表1.	歳出節別集計表	9
------	---------	---

凡

例

1. 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成18年度愛媛県後期高齢者医療広域連合 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成18年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算書
平成18年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合歳入歳出事項別明細書
平成18年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合実質収支に関する調書
平成18年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

第2 審査の日

平成19年7月25日から平成19年8月27日まで

第3 審査の方法

歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の歳入歳出原簿、その他関係帳簿及び証拠書類並びに関係部署の帳簿書類との照合調査を行い、併せて関係者よりの説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否を審査した。

第4 審査の結果

平成18年度歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、これら決算計数と歳入歳出原簿、証書類、収入簿、並びに支出負担行為簿とを照合調査した結果、計数はいずれも正確であり、歳入歳出予算は、その議決目的に従い適正に執行されているものと認めた。

審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 総括

18年度の決算額は、歳入4,646万9千円、歳出4,481万8千円で、差引165万1千円となっている。

一般会計収支調

(単位：千円)

区分	収入済額	支出済額	差引額
18年度	46,469	44,818	1,651

実質収支調

(単位：千円)

区分	一般会計	
1 歳入総額	46,469	
2 歳出総額	44,818	
3 歳入歳出差引額 (1-2)	1,651	
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費繰越額	—
	(2) 繰越明許費繰越額	—
	(3) 事故繰越し繰越額	—
	計	—
5 実質収支額 (3-4)	1,651	
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	—	
7 前年度実質収支額	—	
8 単年度収支額 (5-7)	1,651	

2 決算収支状況

本年度決算額は

歳入 4,646万9千円

歳出 4,481万8千円

で、差引165万1千円となり、この額が実質収支額で翌年度へ繰越されている。

3 歳入決算の状況

本年度歳入は

予 算 現 額	4,630 万 8 千円
調 定 額	4,646 万 9 千円
決 算 額	4,646 万 9 千円

で、決算額の調定額に対する収入割合は 100%となっている。この決算額は予算現額に対して 16 万 1 千円 (0.3%) 増加している。

(1) 決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、すべて自主財源 4,646 万 9 千円である。

自主財源・依存財源調

(単位：千円・%)

財源別	款別	18 年 度				
		予算現額	調定額	収入済額		
				金額	構成比	対調定割合
自主財源	分担金及び負担金	12,512	12,512	12,512	26.9	100.0
	諸収入	33,796	33,958	33,958	73.1	100.0
	計	46,308	46,469	46,469	100.0	100.0

(注) 分担金及び負担金は老人医療費適正化推進費補助金受取代表市分として松山市より収入した 1,000 万円 (構成比 21.5%) を含む。

次に、一般財源・特定財源別にみると、すべて一般財源 4,646 万 9 千円である。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 調

(単位：千円・%)

区分 款別	18 年 度					
	一般財源		特定財源		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
分 担 金 及 び 負 担 金	12,512	26.9	0	0.0	12,512	26.9
諸 収 入	33,958	73.1	0	0.0	33,958	73.1
計	46,469	100.0	0	0.0	46,469	100.0

(注) 分担金及び負担金(一般財源)は老人医療費適正化推進費補助金受取代表市分として松山市より収入した1,000万円(構成比21.5%)を含む。

(2) 款別歳入状況

決算額4,646万9千円を款別にみると、諸収入3,395万8千円(構成比73.1%)、分担金及び負担金1,251万2千円(同26.9%)である。

款 別 歳 入 状 況

(単位：千円・%)

区分 款別	18 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額			収入未済額
			金額	構成比	対調定割合	
分 担 金 及 び 負 担 金	12,512	12,512	12,512	26.9	100.0	0
諸 収 入	33,796	33,958	33,958	73.1	100.0	0
計	46,308	46,469	46,469	100.0	100.0	0

第1款 分担金及び負担金

決算額は1,251万2千円で、これは市町負担金(松山市分)で、老人医療適正化推進費補助金受取代表市分1,000万円が含まれている。

第2款 諸 収 入

決算額は3,395万8千円で、主なものは広域連合設立準備委員会歳計剰余金3,395万1千円である。

4 歳出決算の状況（資料付表1参照－P9）

本年度歳出は

予 算 現 額	4,630 万 8 千円
決 算 額	4,481 万 8 千円
不 用 額	149 万円

となっており、予算現額に対する執行率は96.8%である。

次に、不用額は149万円で、予算現額に対する割合は3.2%である。

（1）款別歳出状況

決算額4,481万8千円を款別にみると、すべて総務費4,481万8千円である。

款 別 歳 出 状 況

（単位：千円・%）

区分 款別	18 年 度				
	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比		
議 会 費	334	0	0.0	0	334
総 務 費	45,974	44,818	100.0	0	1,156
予 備 費	0	0	0.0	0	0
計	46,308	44,818	100.0	0	1,490

第1款 議 会 費

当年度は未執行である。

第2款 総 務 費

決算額は4,481万8千円で、すべて一般管理費である。

節別にみると、その主なものは派遣職員の人件費相当額負担金の負担金補助及び交付金2,792万8千円、初度備品1,483万3千円等の備品購入費1,566万1千円である。

第3款 予 備 費

当初予算50万円がすべて総務費に充用されている。

(2) 性質別経費の状況

決算額の性質別経費は、補助費等 2,803 万 6 千円(構成比 62.6%)、物件費 1,180 万円(同 26.3%)、普通建設事業費 495 万 6 千円(同 11.1%)、維持補修費 2 万 6 千円(同 0.1%)となっている。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	
	決算額	構成比
物 件 費	11,800	26.3
維 持 補 修 費	26	0.1
補 助 費 等	28,036	62.6
普 通 建 設 事 業 費	4,956	11.1
計	44,818	100.0

(注) 物件費は、旅費、消耗品費、役務費(保険料を除く)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費(重要物品を除く)である。

維持補修費は、修繕料、原材料費である。

補助費等は、保険料、負担金補助及び交付金、公課費である。

普通建設事業費は、備品購入費(重要物品)である。

5 財産に関する調書

広域連合所有財産の取得・処分等の異動状況については、次のとおりである。

(1) 物 品 (取得価格1件100万円以上のもの)

年度末現在高は2件であり、本年度中における異動は、グループウェアシステム1式、財務会計システム1式の購入による取得である。

物 品 の 状 況

(単位：件)

区 分	当年度当初現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
グループウェアシステム	—	1	1
財務会計システム	—	1	1
計	—	2	2

む す び

以上が、平成18年度歳入歳出決算を審査した結果の概要である。

近年における急速な少子高齢化の進展と老人医療費の増大に伴い、将来にわたって医療制度を持続可能なものとするため、国の医療制度改革によって、75歳以上の後期高齢者を対象とした、新たな医療制度が平成20年4月から施行されることとなった。この制度の運営については「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、都道府県を単位とした広域連合が実施するもので、愛媛県においては、全ての20市町で構成する「愛媛県後期高齢者医療広域連合」が平成19年2月19日に設立されたものである。

本年度の決算は、歳入4,646万9千円、歳出4,481万8千円、収支差引額165万1千円で黒字となっている。

なお、今後においては、新たな制度の確立及び円滑な運営を図れるよう、国の動向等にも十分留意し、安心・安全な医療の確保に向けて万全を期されたい。

平成 18 年度

決算 審査 資料

歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

区 別	議 会 費	総 務 費	計	構 成 比
1 報 酬	0	0	0	0.0
2 給 料				
3 職員手当等				
4 共 済 費				
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 賃 金				
8 報 償 費				
9 旅 費	0	87,720	87,720	0.2
10 交 際 費				
11 需 用 費		158,802	158,802	0.4
12 役 務 費		450,302	450,302	1.0
13 委 託 料	0	299,999	299,999	0.7
14 使用料及び賃借料	0	204,955	204,955	0.5
15 工事請負費				
16 原 材 料 費		13,650	13,650	0.0
17 公有財産購入費				
18 備品購入費		15,661,239	15,661,239	34.9
19 負担金補助及び交付金		27,928,106	27,928,106	62.3
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積 立 金				
26 寄 附 金				
27 公 課 費		13,200	13,200	0.0
28 繰 出 金				
計	0	44,817,973	44,817,973	100.0